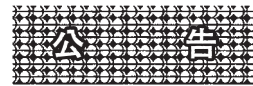


道路管理課



選告示第52号

昭和44年選告示第4号(地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律による直接請求をするための選挙権を有する者の数)の一部を次のとおり改正します。

平成28年9月15日

長野県選挙管理委員会委員長 深沢 賢一郎

35,505	35,396
321,904	321,223
106,382	106,166
66,355	66,175
47,051	46,924
20,174	20,082
28,459	28,369
13,877	13,825
19,525	19,441
12,017	11,994
18,963	18,913
9,138	9,114
18,960	18,868
8,193	8,132
6,944	6,889
21,794	21,753
18,623	18,605
39,619	39,549
21,551	21,462
8,478	8,455
27,340	27,270
7,288	7,235
23,029	22,952
17,222	17,146
8,346	8,297
6,563	6,535
9,098	9,055
6,764	6,730

別表中

を

に改める。

選挙管理委員会

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

1 入札に付する事項

- (1) 借入をする物品等及び数量
庁内ネットワーク機器一式
- (2) 物品等の特質
入札説明書及び仕様書によります。
- (3) 借入期間
平成29年3月1日から平成34年2月28日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)
- (4) 借入場所
入札説明書及び仕様書によります。
- (5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表のその他の契約の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
- (3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 借入物品等に関しアフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格の申請

この入札に参加を希望する者で2の(2)に該当しないものは、次のとおり資格を申請することができます。なお、入札の時までに2の(2)の等級区分に該当していなければ、入札に参加することができません。

(1) 申請書の入手先

次のアドレスからダウンロードすることができるほか、(3)の場所で入手できます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/nyusatusankasikaku.html>

- (2) 申請を行う時期
随時受け付けます。
- (3) 問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692番地2
長野県会計局契約・検査課用品調達係
電話 026 (235) 7079
- 4 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所及び
問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692番地2
長野県企画振興部情報政策課情報システム係
電話 026 (235) 7071
- 5 入札手続等
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成28年9月28日(水) 午後1時30分
イ 場所 長野県庁 西庁舎2F パソコン実習室
- (3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所
ア 受領期限 平成28年9月27日(火) 午後3時
イ 提出場所 県庁専用郵便番号 380-8570
長野県企画振興部情報政策課情報システム係
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める書類を、平成28年9月23日(金)午後3時までに上記4の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要書類の内容に関する照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において、説明してください。
- (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (7) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (8) 契約書作成の要否
必要とします。
- (9) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者として決定します。
- 6 その他
- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。
- (2) 詳細は、入札説明書によります。
- 7 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

Network devices for the Nagano Prefectural Government offices 1 unit

- (2) Lease Duration:
From March 1, 2017 until February 28, 2022
- (3) Delivery places:
As mentioned in the tender description and specification
- (4) Contact place for information about the tender; description / conditions / and other inquiries:
Information Policy Division, Planning and Development Department,
Nagano Prefectural Government
692-2 Habashita, Minami Nagano, Nagano City
TEL: +81-26-235-7071 (Contact for inquiries)
- (5) Time and place for the tender and bid opening:
Time: 1:30PM, September 28, 2016
Place: PC Training Room, Nagano Prefectural Government West Annex 2F
- (6) Time limit and mailing address for the tender by mail and the delivery location:
Time: 3:00PM, September 27, 2016
Place: Information Policy Division, Planning and Development Department,
Nagano Prefectural Government
380-8570 (Exclusive postal code for Nagano Prefectural Government)

情報政策課

公告

次のとおり契約の相手方を決定しました。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部守一

- 1 契約に係る特定役務の名称及び数量
長野県庁で保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物(蛍光灯安定器 11,794kg) 処理委託
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
(1) 名称 長野県総務部財産活用課
(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692番地2
- 3 契約の相手方を決定した日
平成28年8月10日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地
(1) 名称 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
(2) 所在地 東京都港区芝1丁目7番17号
- 5 契約金額
334,635,840円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令372号)第10条第1項第1号に該当するため

財産活用課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

- 落札に係る物品等の名称及び数量
税務電算システム専用機器等 一式
- 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
(1) 名称 長野県総務部税務課
(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692-2
- 落札者を決定した日
平成28年9月2日
- 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 NTTファイナンス株式会社 長野支店
(2) 所在地 長野県長野市中御所1丁目16番18号
- 落札金額
月額 2,959,848円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 入札公告を行った日
平成28年8月22日

税務課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

- 申請のあった年月日
平成28年9月8日
- 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人夢こどもの翼
- 代表者の氏名
清水 陽月
- 主たる事務所の所在地
上田市下塩尻472番地7
- 定款に記載された目的
(変更前)

この法人は、教師や教師を志す学生、子ども、保護者、その他、子どもに携わる関係者に対し、子どもに対して価値ある授業技術や学級経営術を学ぶための研修・講習会の企画・開催に関する事業各種や、それぞれの人に有益な情報提供事業を行い、教育力の向上や子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

(変更後)

この法人は、教師や教師を志す学生、子ども、保護者、子どもに携わる関係者、教育に興味のある方に対して、教育に関する研修・集会や子ども向けのイベントの企画・運営やそれぞれの人に有益な情報提供事業を行うことを通して、子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

県民協働課

公告

平成28年6月20日付けで公告した大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出について、次のとおり取下げ書の提出がありました。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

- 届出書の取下げがあった大規模小売店舗の名称及び所在地
イオンタウンしおだ野
上田市神畑字畔田374ほか
- 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所
イオンタウン株式会社
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
有限会社メイ・田中商事
上田市神畑884-1
- 届出の取下げの年月日
平成28年9月1日
- 取下げの理由
営業計画の変更のため。

産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室

公告

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定により、農業振興地域の区域を次のとおり変更しました。

なお、変更区域に係る図面は、池田町役場において縦覧に供します。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

農業振興地域名	変更区域	変更面積 (ha)	
		増	減
池田	池田町大字中鶴の一部	0.9	-

農業政策課

公告

平成28年9月6日、松本市寿土地改良区の定款変更を認可しました。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

農地整備課

公告

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成26年法律第101号）第18条第1項の規定により、農地中間管理機構から農用地利用配分計画の認可申請があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該農用地利用配分計画を縦覧に供します。

なお、利害関係人は、当該農用地利用配分計画について、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

1 縦覧に供する農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
農事組合法人武井種畜場	東御市下之城822	東御市御牧原字壱ツ長4176-1ほか8筆
農事組合法人姫子沢くるみ農園	東御市柵津2923-5	東御市柵津字上野畑2616
農事組合法人青木村機械作業受託組合	小県郡青木村大字村松36-2	小県郡青木村大字田澤字駕籠入3568-1ほか15筆
株式会社やまやす中島農園	飯田市上郷黒田2152	下伊那郡高森町下市田1436-1ほか20筆
有限会社神村	松本市大字笹賀2980	松本市大字笹賀2341ほか5筆
農事組合法人内田宮農	松本市大字内田2195-2	松本市大字内田字沖2265
株式会社プラス	安曇野市穂高有明5821	松本市大字島立2784ほか1筆
村上浩司	松本市大字笹賀4745	松本市大字笹賀5327-1
曾我彰彦	上高井郡小布施町押羽571	上高井郡高山村大字高井字四ツ屋裏5507
有限会社にんにくふぁーむ	中野市大字江部297-6	中野市大字田麦字南屋知688ほか19筆
株式会社とざま	飯山市大字中曾根110	飯山市大字旭字長峰4693-1ほか6筆

2 申請年月日

平成28年9月2日

3 縦覧場所

長野県農政部農村振興課

4 縦覧期間

平成28年9月15日から平成28年9月28日まで

農村振興課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定により、都市計画を変更したいので、同法第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供します。

なお、当該都市計画の案について、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成28年9月15日

長野県知事 阿部 守一

1 都市計画の種類及び名称

中野都市計画道路 3・5・7号西町上小田中線

中野都市計画道路 3・5・9号立ヶ花東山線

2 都市計画を定める土地の区域

中野都市計画道路 3・5・7号西町上小田中線

昭和61年長野県告示第830号の土地の区域のうち中野市西二丁目の一部を変更する。

中野都市計画道路 3・5・9号立ヶ花東山線

平成6年長野県告示第265号の土地の区域に大字岩船字道添並びに大字中野字岩舟境を追加し、中野市大字吉田字川原屋敷、字南川原並びに大字岩船字屋敷添並びに大字中野字下川原並びに西一丁目並びに西二丁目の各一部を変更する。

- 3 都市計画の案の縦覧場所
長野県建設部都市・まちづくり課、長野県北信建設事務所、中野市役所
- 4 縦覧期間
自 平成28年9月15日
至 平成28年9月29日

都市・まちづくり課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。
平成28年9月15日

長野県北信地方事務所長 高田 真由美

- 1 許可番号
平成28年6月28日 長野県北信地方事務所指令27北信地建第13-6号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
中野市大字草間字沢田2069-3、2071-4、2071-5、2072-4、2072-5、2072-6、2072-7、2072-8、2074-1、2075-3、2075-4
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
中野市大字江部284
有限会社向井工業 代表取締役 向井 竜 司

都市・まちづくり課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成28年9月15日

長野県諏訪建設事務所長 田代 幸雄

- 1 落札に係る調達製品等の種類及び数量
諏訪湖流域下水道豊田終末処理場で使用する電気
契約電力 3,100kW
予定使用電力量 20,665,200kWh
- 2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県諏訪建設事務所
(2) 所在地 諏訪市上川1丁目1644-10
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月24日
- 4 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 テプコカスタマーサービス株式会社
(2) 所在地 東京都江東区豊洲5丁目5番13号
- 5 落札金額
321,996,981円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
平成28年7月11日

生活排水課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成28年9月15日

長野県安曇野建設事務所長 高橋 智嗣

- 1 落札に係る調達製品等の種類及び数量
犀川安曇野流域下水道安曇野終末処理場で使用する電気
契約電力 600kW
予定使用電力量 3,556,200kWh
- 2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県安曇野建設事務所
(2) 所在地 安曇野市豊科4960-1
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月26日
- 4 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 中部電力株式会社長野支店
(2) 所在地 長野市柳町18番地
- 5 落札金額
61,414,839円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
平成28年7月14日

生活排水課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成28年9月15日

長野県千曲川流域下水道事務所長 清水 孝二

- 1 落札に係る調達製品等の種類及び数量
千曲川流域下水道上流処理区終末処理場で使用する電気
契約電力 1,950kW
予定使用電力量 13,838,141kWh
- 2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県千曲川流域下水道事務所
(2) 所在地 長野市真島町川合1060-1
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月25日
- 4 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 中部電力株式会社長野支店
(2) 所在地 長野市柳町18番地
- 5 落札金額
232,172,916円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
平成28年7月14日

生活排水課

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、平成27年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

平成28年9月15日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 久保 恵 嗣

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	25,996,623,835		
建物減価償却累計額	▲ 7,179,837,044	18,816,786,791	
構築物	580,506,738		
構築物減価償却累計額	▲ 210,878,268	369,628,470	
器械備品	9,467,664,666		
器械備品減価償却累計額	▲ 6,636,119,831	2,831,544,835	
車両	85,744,968		
車両減価償却累計額	▲ 54,005,577	31,739,391	
その他有形固定資産	33,087,600		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 75,240	33,012,360	
建設仮勘定		18,220,680	
有形固定資産 合計		25,210,997,735	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		13,765,712	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		61,467,212	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	156,000,000		
貸倒引当金	▲ 75,548,942	80,451,058	
長期前払費用		2,611,850	
その他投資資産		3,000,441,000	
投資その他の資産 合計		3,083,503,908	
固定資産 合計			28,355,968,855
II 流動資産			
現金及び預金		3,580,268,791	
未収金	3,632,500,696		
貸倒引当金	▲ 48,931,767	3,583,568,929	
医薬品		88,150,089	
診療材料		68,848,622	
貯藏品		5,666,234	
前渡金		2,443,835	
前払費用		8,544,963	
未収収益		15,642,740	
短期貸付金	1,000,000		
貸倒引当金	▲ 1,000,000	0	
流動資産 合計			7,353,134,203
資産合計			35,709,103,058

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	902,578,439		
資産見返物品受贈額	9,169,129	911,747,568	
長期借入金		6,672,206,812	
移行前地方債償還債務		15,640,061,710	
引当金			
退職給付引当金	6,593,819,887		
役員退職慰労引当金	2,550,000	6,596,369,887	
長期リース債務		27,753,246	
固定負債 合計			29,848,139,223
II 流動負債			
寄附金債務		111,432,878	
1年以内返済予定長期借入金		1,232,360,105	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,383,675,956	
1年以内支払予定リース債務		20,339,460	
未払金		1,974,955,034	
未払費用		23,703,847	
未払消費税等		8,553,300	
預り金		99,114,304	
賞与引当金		634,457,336	
その他流動負債		2,021,063	
流動負債 合計			5,490,613,283
負債合計			35,338,752,506
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		11,940,519	
当期末処分利益		32,682,270	
(うち当期総利益)		(32,682,270)	
利益剰余金 合計			44,622,789
純資産 合計			370,350,552
負債純資産合計			35,709,103,058

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,962,262,250	
外来収益	4,444,917,240	
その他の医業収益	471,655,155	
保険等査定減	▲ 32,646,755	16,846,187,890
介護老人保健施設収益		
入所収益	304,390,413	
通所収益	17,718,344	
利用料収益	51,286,385	373,395,142
看護師養成所収益		
授業料	11,000,000	
入学料	1,450,000	
受験料	600,000	
施設整備費	1,375,000	
その他看護師養成所収益	123,149	14,548,149
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,771,555,000	
資産見返補助金戻入	59,720,101	
資産見返物品受贈額戻入	1,505,952	
資産見返特定施設費戻入	355,474	
補助金等収益	136,084,406	
その他の営業収益	94,359,317	5,063,580,250
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	67,501,000	
その他営業収益	916,007	68,417,007
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	93,441,000	
資産見返補助金戻入	9,277,733	
その他の営業収益	649,120	103,367,853
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	24,122,000	
資産見返補助金戻入	3,436,345	27,558,345
営業収益合計		22,497,054,636
営業費用		
医業費用		
給与費	11,911,956,320	
材料費	3,897,960,463	
減価償却費	2,317,075,069	
資産減耗費	4,739,537	
経費	2,994,209,091	
研究研修費	71,199,643	21,197,140,123
介護老人保健施設費用		
給与費	298,329,100	
材料費	30,892,234	
減価償却費	43,110,731	
経費	61,552,443	
研究研修費	286,702	434,171,210
看護師養成所費用		
給与費	99,886,678	

減価償却費	13,026,762		
経費	26,145,818		
研究研修費	926,312		
雑支出	170,000	140,155,570	
一般管理費			
給与費	230,714,032		
減価償却費	18,226,008		
経費	36,566,282		
研究研修費	10,545,282	296,051,604	
営業費用合計			22,067,518,507
営業利益			429,536,129
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	483,543,000		
受取利息	32,391		
患者外給食収益	4,816		
営業外雑収益	172,269,221	655,849,428	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	39,785,000		
営業外雑収益	240,068	40,025,068	
看護師養成所営業外収益			
受取利息	16		
営業外雑収益	6,886,605	6,886,621	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	53,000		
受取利息	22,067,392		
営業外雑収益	35,706	22,156,098	
営業外収益合計			724,917,215
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	498,441,934		
貸倒引当金繰入額	29,198,675		
雑支出	537,709,585	1,065,350,194	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	39,789,542		
雑支出	7,617,427	47,406,969	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	268		
雑支出	1,326,812	1,327,080	
一般管理費営業外費用			
支払利息	105,324		
雑支出	3,688,953	3,794,277	
営業外費用合計			1,117,878,520
経常利益			36,574,824
臨時損失			
医業臨時損失			
その他臨時損失		3,892,554	
臨時損失合計			3,892,554
当期純利益			32,682,270
当期総利益			32,682,270

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,247,897,714
人件費支出	▲ 12,301,541,626
その他の業務支出	▲ 3,444,035,530
医業収入	17,019,752,895
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	164,929,162
寄附金収入	3,410,210
その他	257,189,392
小計	2,931,806,789
利息及び配当金の受取額	22,207,059
利息の支払額	▲ 540,571,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,442,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 702,312,170
無形固定資産の取得による支出	▲ 996,116
固定資産の売却による収入	502,400
定期預金等の預入による支出	▲ 9,900,000,000
定期預金等の払戻による収入	9,900,000,000
施設整備費補助金収入	45,041,000
貸付による支出	▲ 31,180,000
貸付金の回収等による収入	6,740,000
寄附金収入	103,931,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 578,273,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	767,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,355,164,537
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,146,641,091
リース債務の返済による支出	▲ 22,761,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,757,067,372
IV 資金増加額	78,101,042
V 資金期首残高	502,167,749
VI 資金期末残高	580,268,791

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期末処分利益		32,682,270
当期総利益	32,682,270	
II 利益処分額		
積立金	32,682,270	32,682,270

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	21,197,140,123	
介護老人保健施設費用	434,171,210	
看護師養成所費用	140,155,570	
一般管理費	296,051,604	
営業外費用	1,117,878,520	
臨時損失	3,892,554	23,189,289,581
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,846,187,890	
介護老人保健施設収益	▲ 373,395,142	
看護師養成所収益	▲ 14,548,149	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,458,432	
その他収益	▲ 202,851,419	▲ 17,438,657,032
業務費用合計		5,750,632,549
(うち減価償却充当補助金相当額)		(72,621,173)
II 引当外退職給付増加見積額		17,789,586
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	37,144,507	
地方公共団体出資等の機会費用	0	37,144,507
IV 行政サービス実施コスト		5,805,566,642

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～49年

構築物 2年～47年

器械備品 2年～15年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法

(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.0%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお

ります。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

(1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,580	3,580	—
(2) 未収金	3,633	3,633	—
(3) 長期借入金	(7,905)	(8,368)	(463)
(4) 移行前地方債償還債務	(17,024)	(19,265)	(2,241)
(5) 未払金	(1,975)	(1,975)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「事業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」(前事業年度▲2,959,644,865円)に含めていた「その他の業務支出」は、表示の明瞭性をより高めるため、当事業年度から区分掲記しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,580,268,791 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	580,268,791 円

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,784,773,948 円
未認識数理計算上の差異	▲ 495,930,145 円
未認識過去勤務債務(注)	304,976,084 円
退職給付引当金	6,593,819,887 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	452,690,065 円
利息費用	58,500,457 円
数理計算上の差異の費用処理額	196,484,428 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 173,124,773 円
退職給付費用	534,550,177 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療事務業務委託 (H26～30)	県立木曽病院	459,950,400	275,970,240
給食業務委託 (H28～30)	県立木曽病院	163,296,000	163,296,000
電子カルテシステム等保守業務委託 (H27～31)	県立木曽病院	163,231,200	125,143,920
中央監視業務委託 (H28～31)	県立こども病院	174,376,800	130,782,600
給食業務委託 (H26～28)	県立こども病院	192,650,400	128,433,600

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	25,777,340,578	220,732,326	1,449,069	25,996,623,835	7,179,837,044	1,320,946,296	18,816,786,791	
	構築物	565,215,018	15,291,720	—	580,506,738	210,878,268	39,973,574	369,628,470	
	器械備品	8,990,799,241	537,545,576	60,680,151	9,467,664,666	6,636,119,831	960,093,316	2,831,544,835	
	車両	77,089,089	8,655,879	—	85,744,968	54,005,577	9,913,159	31,739,391	
	その他有形固定資産	237,600	0	—	237,600	75,240	47,520	162,360	
	計	35,410,681,526	782,225,501	62,129,220	36,130,777,807	14,080,915,960	2,330,973,865	22,049,861,847	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	0	—	32,850,000	—	—	32,850,000	
	建設仮勘定	0	18,220,680	0	18,220,680	—	—	18,220,680	
	計	3,142,915,208	18,220,680	0	3,161,135,888	—	—	3,161,135,888	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	25,777,340,578	220,732,326	1,449,069	25,996,623,835	7,179,837,044	1,320,946,296	18,816,786,791	(注1)
	構築物	565,215,018	15,291,720	0	580,506,738	210,878,268	39,973,574	369,628,470	
	器械備品	8,990,799,241	537,545,576	60,680,151	9,467,664,666	6,636,119,831	960,093,316	2,831,544,835	(注2)
	車両	77,089,089	8,655,879	—	85,744,968	54,005,577	9,913,159	31,739,391	
	土地	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	33,087,600	0	—	33,087,600	75,240	47,520	33,012,360	
	建設仮勘定	0	18,220,680	0	18,220,680	—	—	18,220,680	
	計	38,553,596,734	800,446,181	62,129,220	39,291,913,695	14,080,915,960	2,330,973,865	25,210,997,735	
無形固定資産	借地権	47,517,500	—	—	47,517,500	—	—	47,517,500	
	ソフトウェア	34,412,460	478,796	5,162,618	29,728,638	15,962,926	5,407,478	13,765,712	
	電話加入権	184,000	—	—	184,000	—	—	184,000	
	計	82,113,960	478,796	5,162,618	77,430,138	15,962,926	5,407,478	61,467,212	
投資その他の資産	長期貸付金	150,960,000	30,180,000	25,140,000	156,000,000	—	—	156,000,000	
	長期前払費用	5,223,701	—	2,611,851	2,611,850	—	—	2,611,850	
	その他投資資産	3,000,626,000	3,000,000,000	3,000,185,000	3,000,441,000	—	—	3,000,441,000	
	計	3,156,809,701	3,030,180,000	3,027,936,851	3,159,052,850	—	—	3,159,052,850	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立こども病院の南棟受変電設備更新工事163,360,000円であります。
(注2) 当期増加額の主なものは、県立こども病院多目的デジタルX線TVシステム64,300,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	103,034,715	1,431,306,332		1,435,648,903	10,542,055	88,150,089	
診療材料	66,571,966	760,357,757		757,336,142	744,959	68,848,622	
貯蔵品	9,492,900	110,022,515		113,849,181		5,666,234	
計	179,099,581	2,301,686,604	—	2,306,834,226	11,287,014	162,664,945	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	150,960,000	24,180,000	8,700,000	16,440,000	150,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	—	6,000,000	—	—	6,000,000	
計	150,960,000	30,180,000	8,700,000	16,440,000	156,000,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,450,337,573	0	300,090,627	2,150,246,946	1.65%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	1,386,563,441	0	399,637,026	986,926,415	0.97%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,476,606,994	0	177,685,355	1,298,921,639	0.80%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	2,090,600,000	0	269,228,083	1,821,371,917	0.56%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	879,600,000	0	0	879,600,000	0.14%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金		767,500,000	0	767,500,000	0.085%	平成33年3月25日 ～平成53年3月20日	
計	8,283,708,008	767,500,000	1,146,641,091	7,904,566,917			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	3,884,116	—	1,231,318	2,652,798	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	124,914,136	—	29,020,878	95,893,258	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	588,656,672	—	71,042,653	517,614,019	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	11,492,213	—	1,386,950	10,105,263	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	11,362,240	—	5,527,036	5,835,204	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,210,513,072	—	146,092,051	1,064,421,021	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	78,742,939	—	9,503,175	69,239,764	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03008号	27,741,575	—	13,494,584	14,246,991	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,280,967,998	—	136,815,324	1,144,152,674	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	75,820,536	—	8,098,104	67,722,432	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	85,224,787	—	27,181,204	58,043,583	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	12,858,454	—	1,373,363	11,485,091	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	30,150,857	—	3,220,298	26,930,559	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	84,502,655	—	8,089,099	76,413,556	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	525,690,545	—	50,322,242	475,368,303	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	443,439,995	—	35,745,418	407,694,577	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	19,291,337	—	1,305,140	17,986,197	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	76,044,803	—	4,725,312	71,319,491	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	118,619,503	—	12,105,743	106,513,760	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	257,430,358	—	15,996,344	241,434,014	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	3,340,849,037	—	193,046,643	3,147,802,394	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	16,828,978	—	3,233,183	13,595,795	2.00%	平成32年3月1日	

財政融資資金 12002号	1,710,899,671	-	94,629,232	1,616,270,439	1.60%	平成43年3月1日
財政融資資金 12004号	1,235,573,660	-	68,339,125	1,167,234,535	1.60%	平成43年3月1日
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,841,002,282	-	104,835,447	1,736,166,835	2.20%	平成42年3月20日
財政融資資金 13003号	1,786,369,914	-	87,702,495	1,698,667,419	2.20%	平成44年3月1日
簡易生命保険積立金 長11第242080号	453,850,859	-	23,090,804	430,760,055	2.20%	平成43年9月30日
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	989,667,449	-	55,809,704	933,857,745	1.35%	平成43年3月20日
財政融資資金 14003号	599,555,752	-	30,029,983	569,525,769	1.20%	平成45年3月1日
財政融資資金 14004号	132,024,172	-	9,500,784	122,523,388	1.10%	平成40年3月1日
財政融資資金 14005号	62,203,908	-	3,115,611	59,088,297	1.20%	平成45年3月1日
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	9,353,863	-	470,954	8,882,909	1.90%	平成44年3月20日
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,571,770	-	112,491	2,459,279	2.00%	平成46年3月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	31,619,454	-	1,314,446	30,305,008	2.20%	平成46年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	116,904,147	-	4,859,801	112,044,346	2.20%	平成46年9月20日
財政融資資金 17013号	51,735,167	-	2,474,518	49,260,649	2.10%	平成44年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	9,046,717	-	366,381	8,680,336	2.15%	平成47年3月20日
財政融資資金 18002号	92,460,545	-	4,314,280	88,146,265	2.00%	平成45年3月1日
財政融資資金 18003号	3,972,020	-	1,971,171	2,000,849	1.50%	平成29年3月1日
財政融資資金 18016号	92,412,668	-	11,654,414	80,758,254	1.70%	平成34年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	7,487,293	-	295,670	7,191,623	2.10%	平成47年9月20日
財政融資資金 19001号	46,356,959	-	2,182,463	44,174,496	1.90%	平成45年3月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	15,451,821	-	592,332	14,859,489	2.10%	平成48年3月20日
財政融資資金 19012号	41,544,642	-	4,890,655	36,653,987	1.70%	平成35年3月25日
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	49,282,195	-	1,869,144	47,413,051	2.20%	平成48年3月20日
財政融資資金 20001号	32,635,592	-	1,084,727	31,550,865	1.90%	平成51年3月1日
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,491,678	-	314,208	8,177,470	1.90%	平成49年3月20日

株式会社八十二銀行 100-549	9,200,000	-	9,200,000	0	0.96%	平成27年 9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	3,504,000	-	3,504,000	0	0.98%	平成28年 3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	154,840,000	-	25,810,000	129,030,000	1.20%	平成33年 3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	67,500,000	-	11,250,000	56,250,000	1.20%	平成33年 3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	5,882,100	185,217,900	2.10%	平成52年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	2,173,083	68,426,917	2.10%	平成52年 3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	30,157,199	-	2,829,940	27,327,259	1.40%	平成37年 3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	101,575	3,198,425	2.10%	平成52年 3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	36,937	1,163,063	2.10%	平成52年 3月20日	
計	18,378,902,203	-	1,355,164,537	17,023,737,666			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,367,682,395	534,550,176	308,412,684	—	6,593,819,887	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	1,700,000	850,000	—	—	2,550,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	611,184,944	634,457,336	611,184,944	—	634,457,336	貸借対照表 II 流動負債 賞与引 当金
長期貸付金 貸倒引当金	63,790,267	28,198,675	16,440,000	—	75,548,942	貸借対照表 I 固定資産 3 投資 その他の資産
未収金 貸倒引当金	51,641,599	7,273,052	9,982,884	—	48,931,767	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引 当金
短期貸付金 貸倒引当金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引 当金
計	7,096,999,205	1,206,329,239	947,020,512	—	7,356,307,932	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763	
	計	305,621,763	—	—	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	—	5,480,000,000	5,480,000,000	—	—	5,480,000,000	—	
合計	—	5,480,000,000	5,480,000,000	—	—	5,480,000,000	—	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度負担金	合 計
期間進行基準	3,494,041,000	3,494,041,000
費用進行基準	1,985,959,000	1,985,959,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金	2,156,000	-	-	-	-	2,156,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	7,832,000	-	-	-	-	7,832,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	5,126,000	-	-	-	-	5,126,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	7,192,000	-	-	-	-	7,192,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	29,467,000	-	-	-	-	29,467,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	16,700,000	-	-	-	-	16,700,000	
新人看護職員研修事業補助金	2,118,000	-	-	-	-	2,118,000	
病院内保育所運営事業費補助金	3,626,000	-	-	-	-	3,626,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)小児医療研修支援事業	139,000	-	-	-	-	139,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	490,280	-	-	-	-	490,280	
地域医療再生事業(三次分)小児等在宅医療連携拠点事業	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
地域医療再生事業(三次分)地域災害医療連携体制構築支援事業	502,000	-	-	-	-	502,000	
臨床研修費補助金	5,494,000	-	-	-	-	5,494,000	
信州型総合医養成支援事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,940,144	-	-	-	-	2,940,144	
特定求職者雇用開発助成金	1,310,000	-	-	-	-	1,310,000	
自殺対策緊急強化事業	186,000	-	-	-	-	186,000	
長野県がん相談連携病院設置運営事業補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
災害救助費(御嶽山噴火災害、神城断層地震災害 DMAT・救護班派遣)	5,586,864	-	-	-	-	5,586,864	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	2,816,000	-	-	-	-	2,816,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,093,118	-	-	-	-	1,093,118	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	394,000	-	394,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設設備整備事業	10,800,000	-	10,800,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	532,000	-	532,000	-	-	-	
地域医療再生事業(三次分)	8,896,000	-	8,896,000	-	-	-	
モバイルパソコンの活用による在宅医療推進事業	833,000	-	833,000	-	-	-	
合 計	157,539,406	-	21,455,000	-	-	136,084,406	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,290) 23,136	(4) 2	(-)	(-)
職 員	(1,158,201) 9,129,871	(523) 1,349	(-) 308,413	(-) 109
合 計	(1,159,491) 9,153,007	(527) 1,351	(-) 308,413	(-) 109

(注1) 非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曽看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	6,394,324,025	1,921,461,437	1,688,408,152	4,564,366,114	7,341,208,412	21,909,768,140	227,440,669	214,371,480	441,812,149	117,916,002	27,558,345	22,497,054,636
医業収益	5,359,238,872	1,287,170,581	871,448,879	3,667,875,551	5,660,454,007	16,846,187,890	—	—	—	—	—	16,846,187,890
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	188,010,474	185,384,668	373,395,142	—	—	373,395,142
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,548,149	—	14,548,149
運営費負担金収益	1,012,895,000	576,968,000	792,904,000	840,954,000	1,547,834,000	4,771,555,000	39,082,000	28,419,000	67,501,000	93,441,000	24,122,000	4,956,619,000
資産見返負債戻入	1,085,132	17,494,632	19,101,849	17,810,766	6,089,148	61,581,527	—	—	—	9,277,733	3,436,345	74,295,605
その他営業収益	21,105,021	39,828,224	4,953,424	37,725,797	126,831,257	230,443,723	348,195	567,812	916,007	649,120	—	232,008,850
営業費用	6,191,083,313	1,868,953,977	1,573,633,877	4,414,623,978	7,148,844,978	21,197,140,123	224,798,932	209,372,278	434,171,210	140,155,570	296,051,604	22,067,518,507
医業費用	6,191,083,313	1,868,953,977	1,573,633,877	4,414,623,978	7,148,844,978	21,197,140,123	—	—	—	—	—	21,197,140,123
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	224,798,932	209,372,278	434,171,210	—	—	434,171,210
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140,155,570	—	140,155,570
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	296,051,604	296,051,604
営業損益	203,240,712	52,507,460	114,774,275	149,742,136	192,363,434	712,628,017	2,641,737	4,999,202	7,640,939	▲ 22,239,568	▲ 268,493,259	429,536,129
営業外収益	199,442,444	58,411,289	28,334,857	115,327,492	254,333,346	655,849,428	19,321,452	20,703,616	40,025,068	6,886,621	22,156,098	724,917,215
運営費負担金	139,976,000	45,151,000	11,697,000	91,701,000	195,018,000	483,543,000	19,187,000	20,598,000	39,785,000	—	53,000	523,381,000
その他営業外収益	59,466,444	13,260,289	16,637,857	23,626,492	59,315,346	172,306,428	134,452	105,616	240,068	6,886,621	22,103,098	201,536,215
営業外費用	311,312,261	74,558,666	58,592,099	239,763,132	381,124,036	1,065,350,194	23,336,474	24,070,495	47,406,969	1,327,080	3,794,277	1,117,878,520
支払利息	140,692,733	45,334,075	23,037,566	93,369,994	196,007,566	498,441,934	19,223,930	20,565,612	39,789,542	268	105,324	538,337,068
その他営業外費用	170,619,528	29,224,591	35,554,533	146,393,138	185,116,470	566,908,260	4,112,544	3,504,883	7,617,427	1,326,812	3,688,953	579,541,452
経常損益	91,370,895	36,360,083	84,517,033	25,306,496	65,572,744	303,127,251	▲ 1,373,285	1,632,323	259,038	▲ 16,680,027	▲ 250,131,438	36,574,824

総資産		7,321,916,388	3,449,179,267	2,957,276,795	5,056,704,204	9,398,263,204	28,183,339,858	485,294,199	300,779,692	786,073,891	140,469,753	6,599,219,556	35,709,103,058
(主要資産内訳)													
固定資産	有形固定資産	6,240,088,190	3,204,584,549	2,759,460,936	4,199,854,844	7,898,086,633	24,302,075,152	454,829,605	269,804,039	724,633,644	140,350,553	43,938,386	25,210,997,735
流動資産	現金及び預金	10,247,768	4,243,387	10,599,700	7,029,833	12,714,919	44,835,607	332,750	1,641	334,391	7,392	3,535,091,401	3,580,268,791
	未収金	992,512,768	236,313,767	141,043,987	770,761,312	1,429,359,040	3,569,990,874	29,514,668	32,851,492	62,366,160	46,393	97,269	3,632,500,696

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	4,556,962,365	
手当	2,418,439,898	
賞与	1,228,938,124	
賞与引当金繰入額	600,218,430	
報酬	912,978,937	
賃金	210,369,542	
退職給付引当金繰入額	497,351,628	
法定福利費	1,486,697,396	11,911,956,320
材料費		
薬品費	2,041,382,005	
診療材料費	1,679,022,050	
給食材料費	166,269,394	
たな卸資産減耗費	11,287,014	3,897,960,463
減価償却費		
建物減価償却費	508,498,823	
付属設備減価償却費	767,715,409	
構築物減価償却費	38,812,497	
器械減価償却費	931,053,391	
備品減価償却費	41,585,672	
車両減価償却費	7,576,817	
リース機器減価償却費	16,505,982	
無形固定資産減価償却費	5,278,958	
その他有形固定資産減価償却費	47,520	2,317,075,069
資産減耗費		
固定資産除却損	4,739,537	4,739,537
経費		
福利厚生費	24,060,303	
報償費	3,280,291	
旅費	49,376,797	
交際費	305,922	
医師等確保費	12,467,445	
職員被服費	9,527,642	
消耗品費	97,338,052	
光熱水費	304,095,790	
燃料費	134,277,125	
食糧費	186,150	
印刷製本費	12,566,842	
修繕費	180,942,208	
保険料	31,125,647	
通信運搬費	31,761,529	
賃借料	368,102,245	
委託料	1,632,653,402	
手数料	9,114,954	
諸会費	6,153,300	
租税公課	13,230,400	
貸倒引当金繰入額	7,273,052	
雑費	66,369,995	2,994,209,091

研究研修費		
謝金	7,093,707	
材料費	336,293	
図書費	21,173,814	
研修旅費	21,897,348	
学会等研修参加費	3,870,395	
研修雑費	16,828,086	71,199,643
雑支出		
雑支出	0	0
医業費用合計		21,197,140,123
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	122,833,599	
手当	40,135,375	
賞与	29,884,866	
賞与引当金繰入額	19,194,538	
報酬	20,173,602	
賃金	7,706,391	
退職給付引当金繰入額	17,495,259	
法定福利費	40,905,470	298,329,100
材料費		
薬品費	3,626,488	
診療材料費	4,925,887	
給食材料費	22,339,859	30,892,234
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,087,702	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	1,714,485	
備品減価償却費	410,059	
リース機器減価償却費	47,376	
無形固定資産減価償却費	128,520	43,110,731
経費		
福利厚生費	641,995	
旅費	164,128	
職員被服費	453,959	
消耗品費	1,735,022	
光熱水費	5,972,625	
燃料費	6,412,326	
印刷製本費	24,000	
修繕費	6,321,195	
保険料	201,638	
通信運搬費	466,543	
賃借料	5,922,501	
委託料	32,346,360	
手数料	428,731	
諸会費	312,500	
租税公課	24,600	
雑費	124,320	61,552,443
研究研修費		
図書費	61,404	
研修旅費	178,350	

研修雑費	37,410	
学会等研修参加費	9,538	286,702
介護老人保健施設費用合計		<u>434,171,210</u>
看護師養成所費用		
給与費		
給料	45,039,395	
手当	10,583,052	
賞与	12,688,177	
賞与引当金繰入額	4,668,942	
報酬	3,198,600	
賃金	3,774,079	
退職給付引当金繰入額	6,395,423	
法定福利費	13,539,010	99,886,678
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,060,305	
備品減価償却費	2,921,539	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	3,079,782	13,026,762
経費		
福利厚生費	185,222	
報償費	1,164,084	
旅費	1,600,845	
交際費	3,112	
職員被服費	15,240	
消耗品費	4,431,647	
光熱水費	1,189,324	
燃料費	537,429	
食糧費	13,998	
印刷製本費	804,700	
修繕費	1,525,770	
保険料	275,630	
通信運搬費	991,924	
賃借料	11,849,518	
委託料	1,301,107	
手数料	23,879	
諸会費	50,000	
租税公課	24,600	
雑費	157,789	26,145,818
研究研修費		
図書費	335,372	
研修旅費	220,569	
学会等研修参加費	370,371	926,312
雑支出		
雑支出	170,000	170,000
看護師養成所費用合計		<u>140,155,570</u>
一般管理費		
給与費		
給料	98,618,866	
手当	24,343,626	

賞与	27,872,978	
賞与引当金繰入額	10,375,426	
役員報酬	24,426,343	
退職給付引当金繰入額	13,307,866	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	30,918,927	230,714,032
減価償却費		
備品減価償却費	17,098,158	
車両減価償却費	1,127,850	18,226,008
経費		
福利厚生費	498,261	
報償費	101,500	
旅費	3,312,843	
交際費	171,483	
医師等確保費	8,421,467	
消耗品費	949,098	
燃料費	730,404	
食糧費	56,669	
印刷製本費	482,230	
修繕費	346,635	
保険料	44,164	
通信運搬費	1,057,315	
賃借料	1,646,550	
委託料	16,637,544	
手数料	144,489	
諸会費	306,100	
租税公課	8,200	
雑費	1,651,330	36,566,282
研究研修費		
謝金	1,776,896	
材料費	9,498	
図書費	11,200	
研修旅費	3,667,455	
学会等研修参加費	129,343	
研修雑費	4,950,890	10,545,282
雑支出		
雑支出	0	0
一般管理費合計		296,051,604

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,913,829	
普通預金	577,354,962	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,580,268,791	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	3,000,000,000	
その他	441,000	
計	3,000,441,000	

医療推進課